

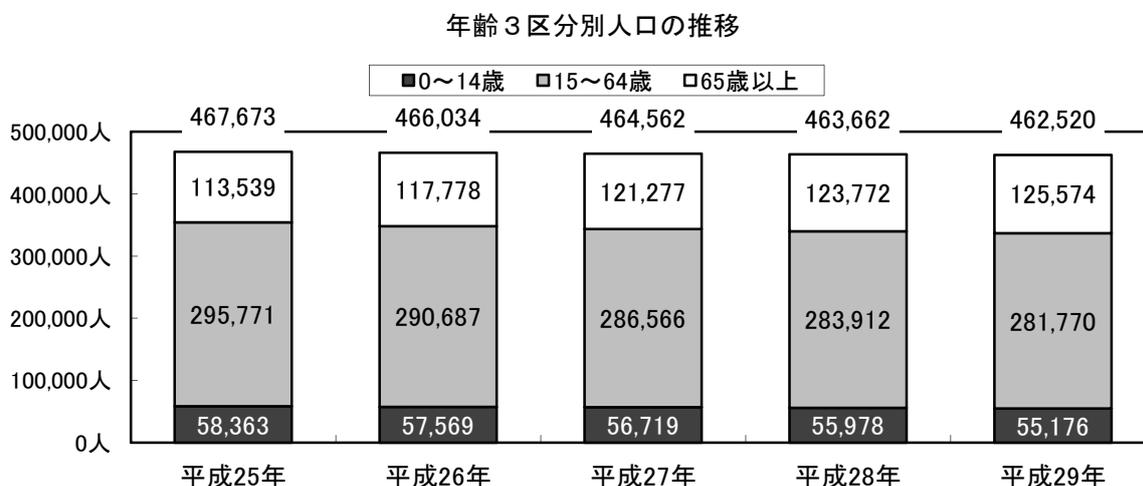
第2章 高齢者等の状況

1 人口の推移

総人口は減少しているが、高齢者人口は増加

(1) 年齢3区分別人口の推移（住民基本台帳）

本市の総人口は、緩やかに減少しており、平成29年で462,520人となっています。年齢3区分別にみると、64歳以下の年代では減少傾向にある一方で、65歳以上の高齢者人口は年々増加しています。

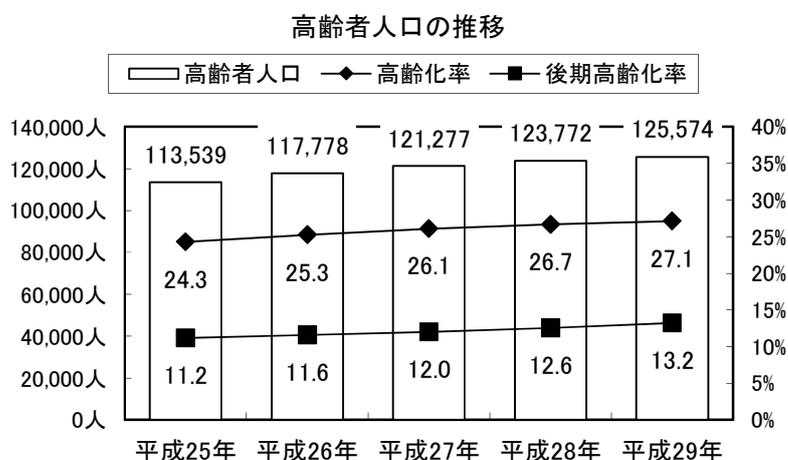


資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

(2) 高齢者人口の推移（住民基本台帳）

高齢者人口は、平成25年の113,539人が平成29年には125,574人と12,035人増加しています。

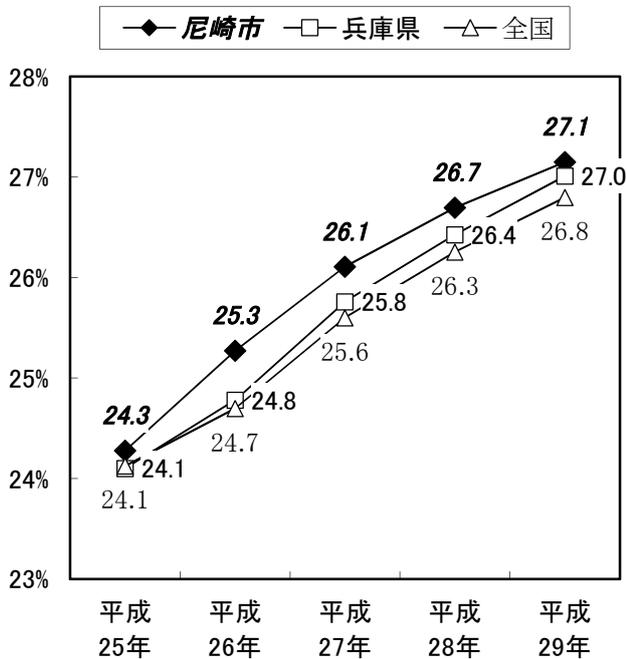
65歳以上の高齢者人口割合（高齢化率）は、平成25年の24.3%から平成29年には27.1%と2.8ポイント上昇しています。また、75歳以上の後期高齢者割合は平成29年で13.2%と、平成25年から2.0ポイント上昇しています。



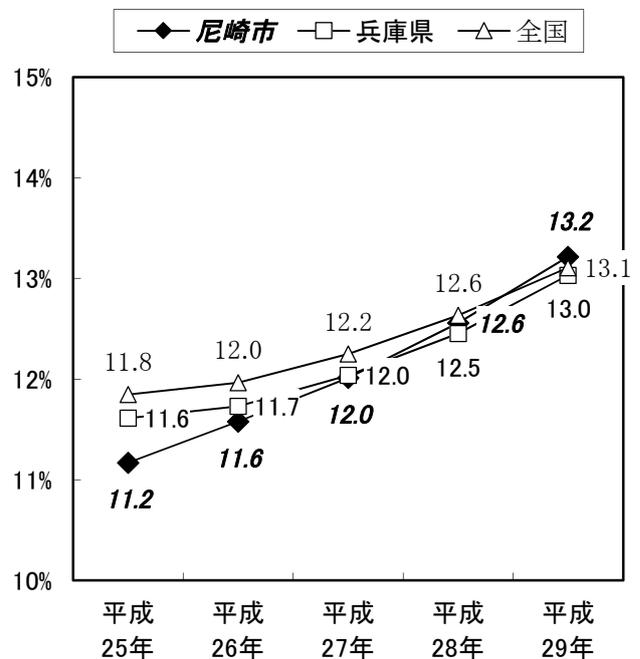
資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

高齢者割合は各年ともに全国・兵庫県より高くなっています。
 後期高齢者割合は、平成26年までは全国・兵庫県より低くなくなりましたが、以後急激に増加し、平成29年では全国・兵庫県よりも高くなっています。

高齢者割合の推移



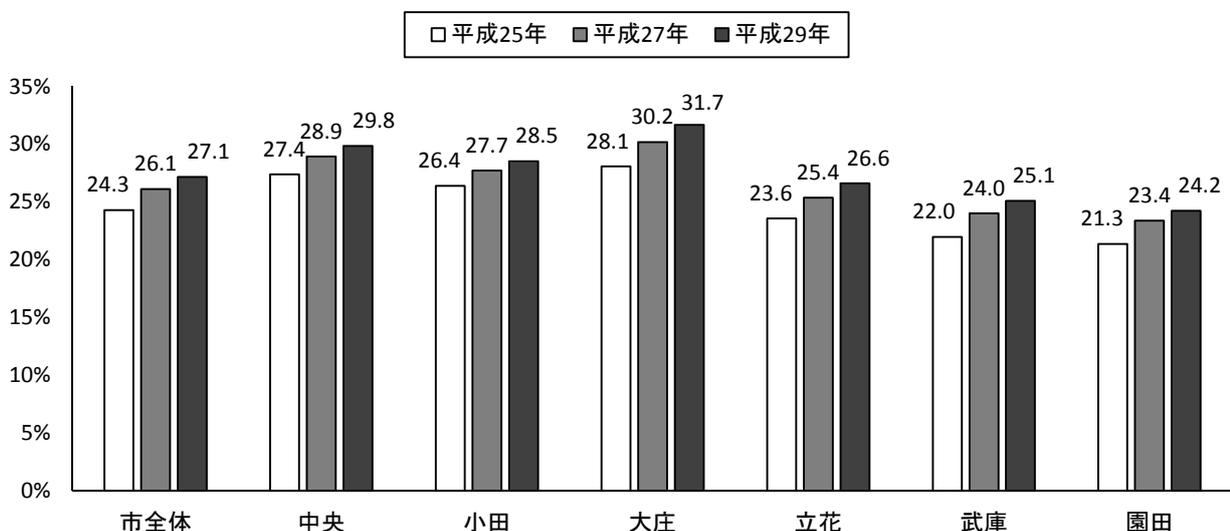
後期高齢者割合の推移



資料：尼崎市「住民基本台帳（各年3月31日現在）」
 全国・兵庫県「総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
 （※全国、兵庫県は、平成25年までは3月31日現在、平成26年以降は1月1日現在）

地区別に高齢化率をみると、平成29年で大庄地区が31.7%で最も高く、次いで中央地区の29.8%、小田地区の28.5%と続いており、園田地区の24.2%が最も低い状況です。

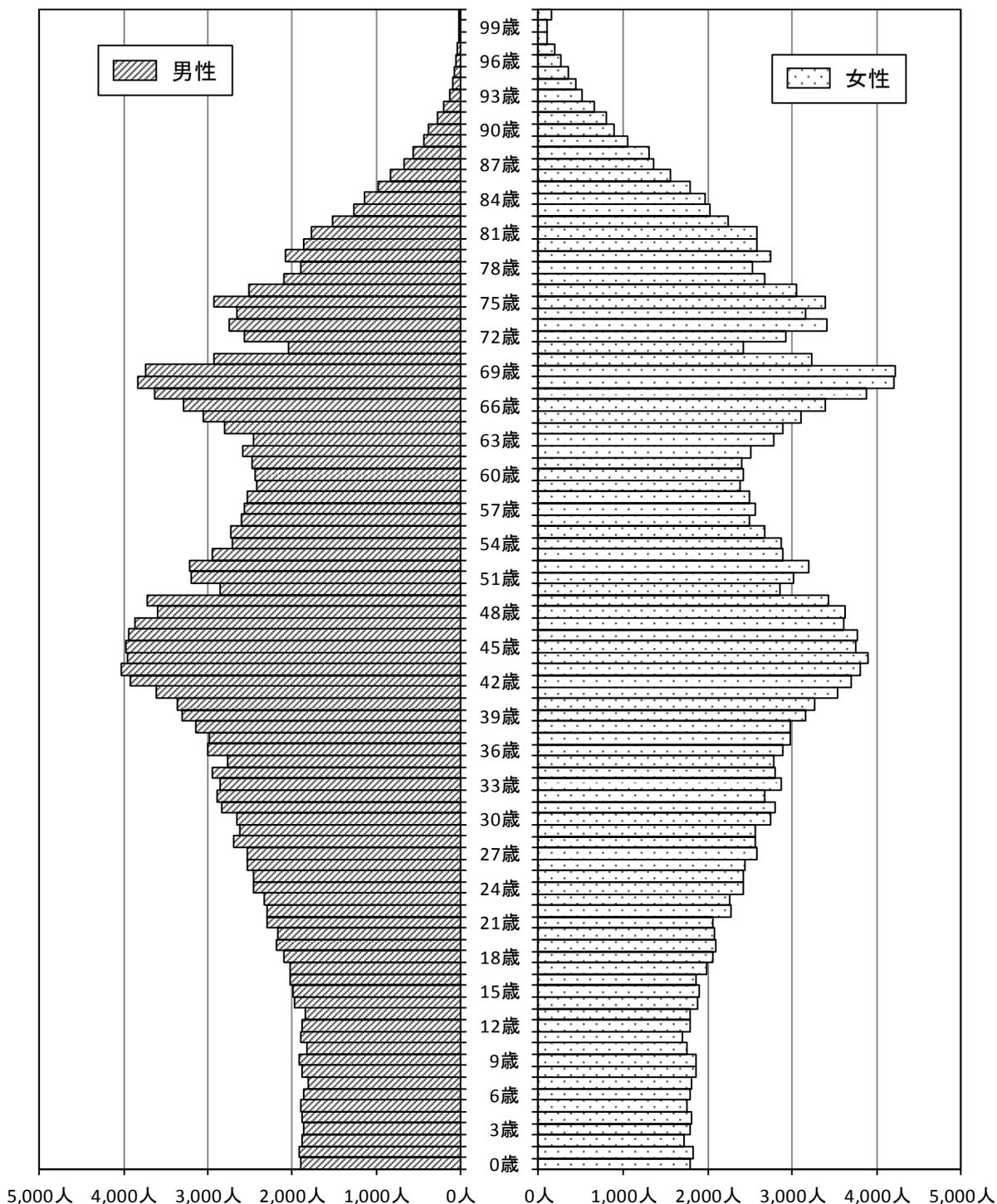
地区別高齢化率の推移



資料：尼崎市「住民基本台帳（各年3月31日現在）」

年齢1歳刻み男女別人口（人口ピラミッド）をみると、67～69歳の人口（昭和22～24年生まれ）が男女ともに多く、今後10年以内にこの層がすべて後期高齢期を迎えることとなります。

年齢1歳刻み男女別人口（人口ピラミッド）【平成29年3月末現在】



資料：尼崎市「住民基本台帳（平成29年3月31日現在）」

2 要支援・要介護認定者の状況

**要支援・要介護認定者数及び要支援・要介護認定率は、増加傾向
居宅サービス受給者の割合が高く、施設サービス受給者の割合が低い**

(1) 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数は平成29年で27,432人と平成25年から3,170人増加しています（伸び率113.1%）。平成25年から平成27年までは毎年1,000人以上増加していましたが、平成28年から平成29年にかけては250人増と、伸びが縮小している状況です。

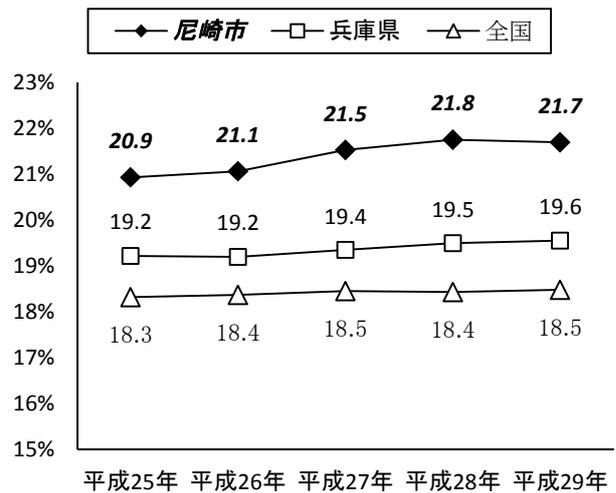
要支援・要介護認定率は平成29年で21.7%と増加傾向にあり、全国・兵庫県よりも認定率が高い状況です。

要支援・要介護認定者数の推移

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	伸び率(H25→H29)
要支援1	4,986	5,021	5,153	5,008	4,872	97.7
要支援2	3,932	4,382	4,638	4,657	4,664	118.6
要介護1	3,858	3,975	4,309	4,553	4,639	120.2
要介護2	4,058	4,171	4,266	4,537	4,615	113.7
要介護3	2,862	2,992	3,114	3,251	3,394	118.6
要介護4	2,415	2,579	2,651	2,807	2,885	119.5
要介護5	2,151	2,144	2,278	2,369	2,363	109.9
要支援計	8,918	9,403	9,791	9,665	9,536	106.9
要介護計	15,344	15,861	16,618	17,517	17,896	116.6
合計	24,262	25,264	26,409	27,182	27,432	113.1

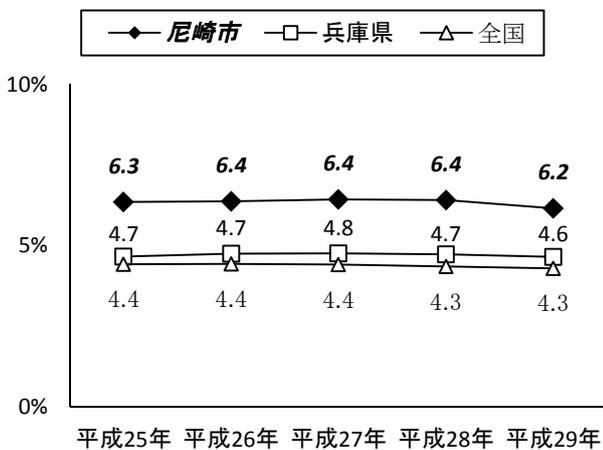
資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

要支援・要介護認定率



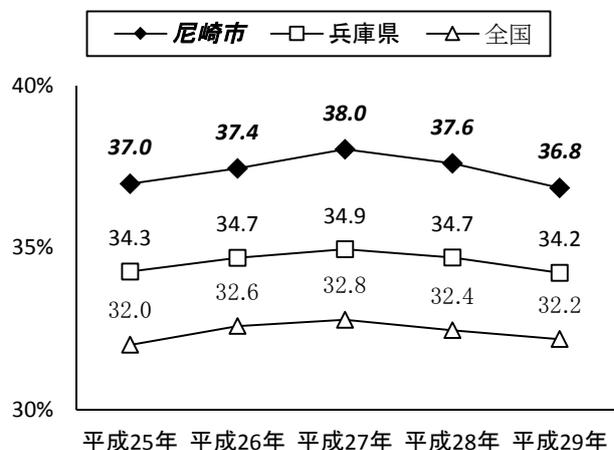
資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

前期高齢者の要支援・要介護認定率



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

後期高齢者の要支援・要介護認定率



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

(2) 居宅サービス受給者数の推移

居宅サービス受給者は平成29年4月から総合事業が施行されたことに伴い、平成28年から平成29年にかけて減少していますが、平成25年から平成28年にかけては年々増加しています。要支援・要介護認定別にみると、要介護1・要介護3・要介護4において受給者が特に増えている状況です。

居宅サービス受給者割合は平成29年で63.8%と、各年とも全国・兵庫県よりも高くなっています。

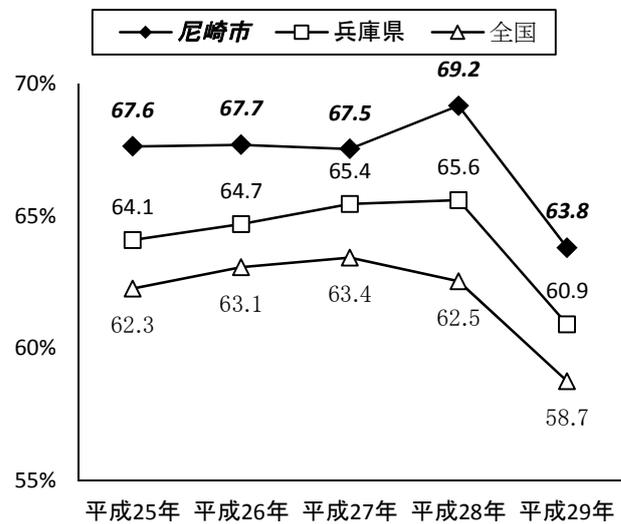
要支援・要介護度別に受給者割合をみると、要支援認定者は平成27年までは全国・兵庫県に比べて受給者割合が低い状況でしたが、平成27年から平成28年にかけて大きく増加し、兵庫県よりは低いものの全国より受給者割合が高くなっています。要介護認定者の受給者割合は各年ともに全国・兵庫県よりも高い状況です。

居宅サービス受給者数の推移

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	伸び率(H25→H29)
要支援1	2,648	2,644	2,636	2,751	1,884	71.1
要支援2	2,968	3,288	3,497	3,579	2,799	94.3
要介護1	3,071	3,132	3,376	3,623	3,731	121.5
要介護2	3,358	3,483	3,580	3,840	3,946	117.5
要介護3	1,929	2,030	2,072	2,187	2,312	119.9
要介護4	1,363	1,427	1,522	1,621	1,625	119.2
要介護5	1,074	1,098	1,152	1,200	1,205	112.2
要支援計	5,616	5,932	6,133	6,330	4,683	83.4
要介護計	10,795	11,170	11,702	12,471	12,819	118.7
合計	16,411	17,102	17,835	18,801	17,502	106.6

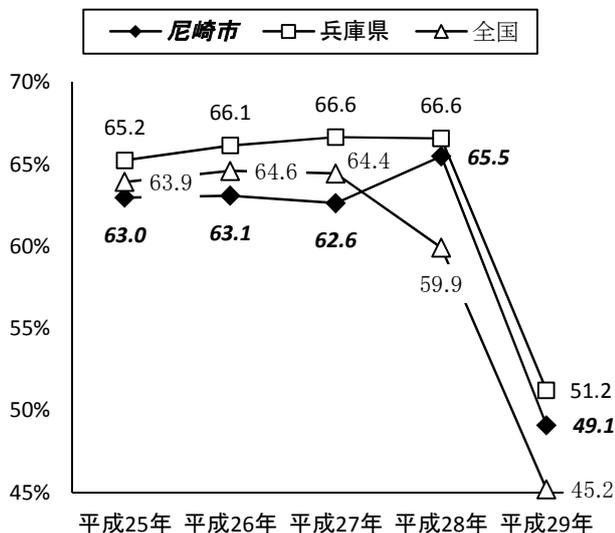
資料：介護保険事業状況報告（各年11月月報【9月利用分】）

居宅サービス受給者割合



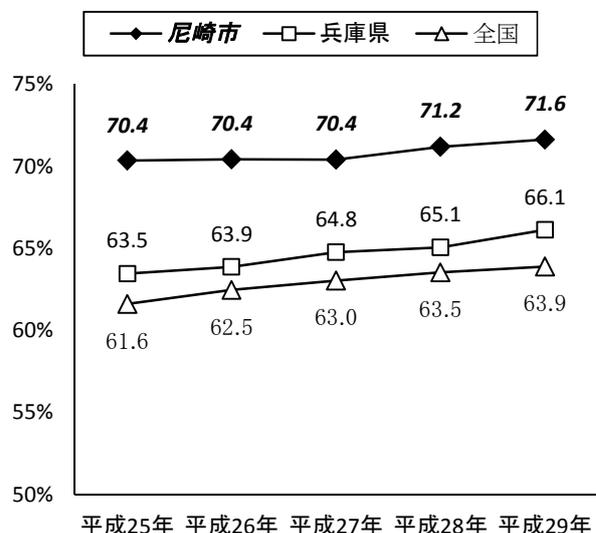
資料：介護保険事業状況報告（各年11月月報【9月利用分】）

要支援認定者の居宅サービス受給者割合



資料：介護保険事業状況報告（各年11月月報【9月利用分】）

要介護認定者の居宅サービス受給者割合



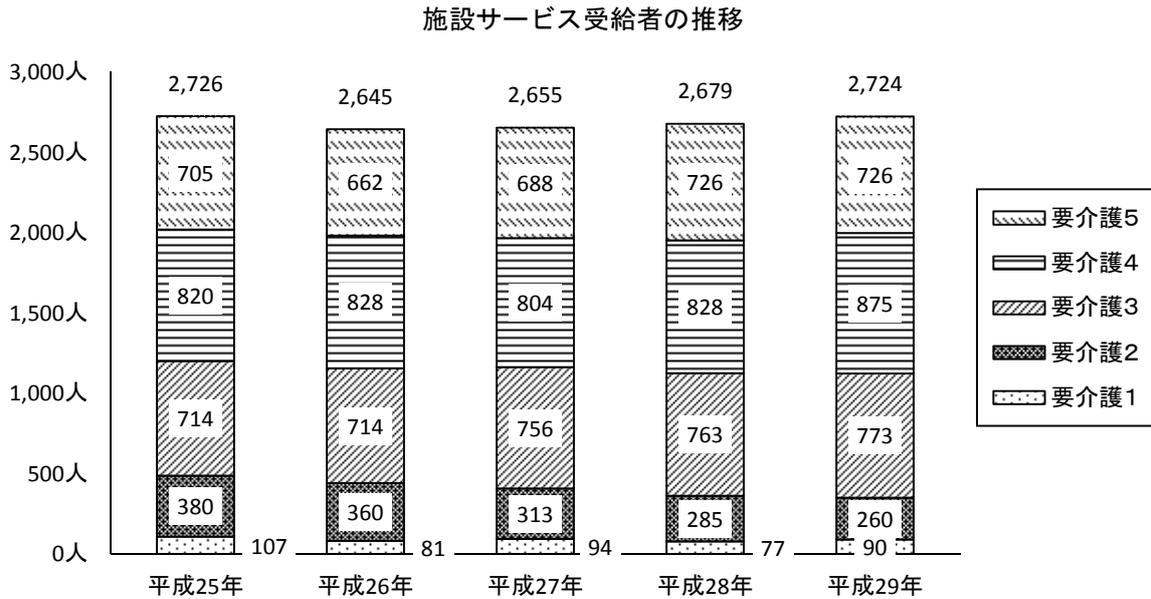
資料：介護保険事業状況報告（各年11月月報【9月利用分】）

(3) 施設サービス受給者数の推移

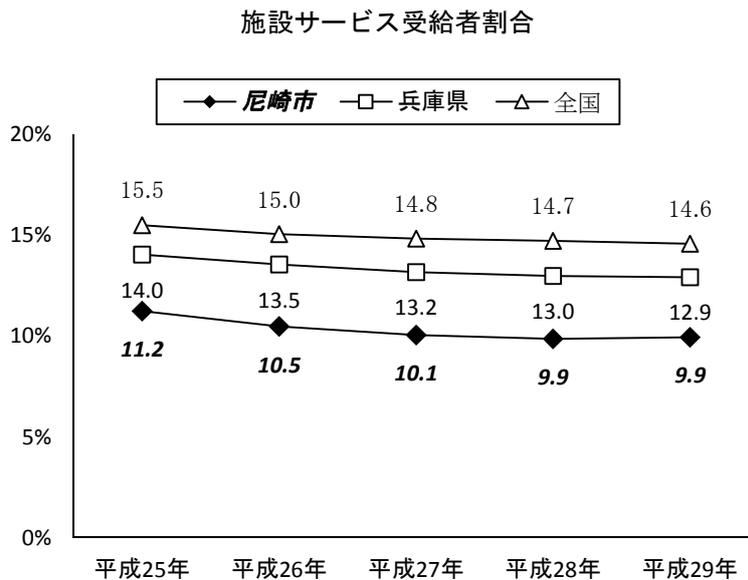
施設サービス受給者は各年で増減しており、平成29年で2,724人となっています。

要介護度別にみると、平成29年で要介護4が875人で最も多く、次いで要介護3が773人、要介護5で726人となっており、要介護4・5の重度者の利用割合は58.8%となっています。

施設サービス受給者割合は、全国・兵庫県に比べて低い状況です。



資料：介護保険事業状況報告（各年11月月報【9月利用分】）



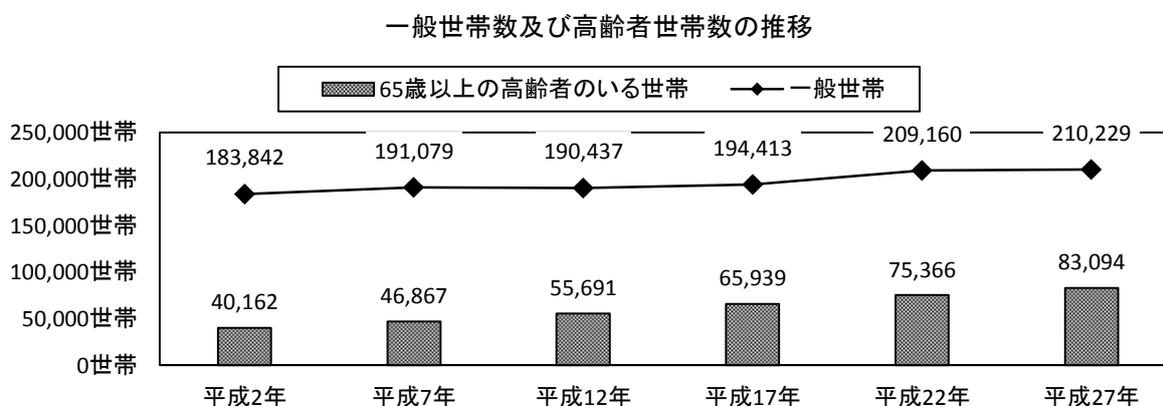
資料：介護保険事業状況報告（各年11月月報【9月利用分】）

3 高齢者のいる世帯の状況

高齢者単身世帯及び高齢者夫婦世帯が大きく増加しており、特に高齢者単身世帯割合は、全国・兵庫県に比べて高い

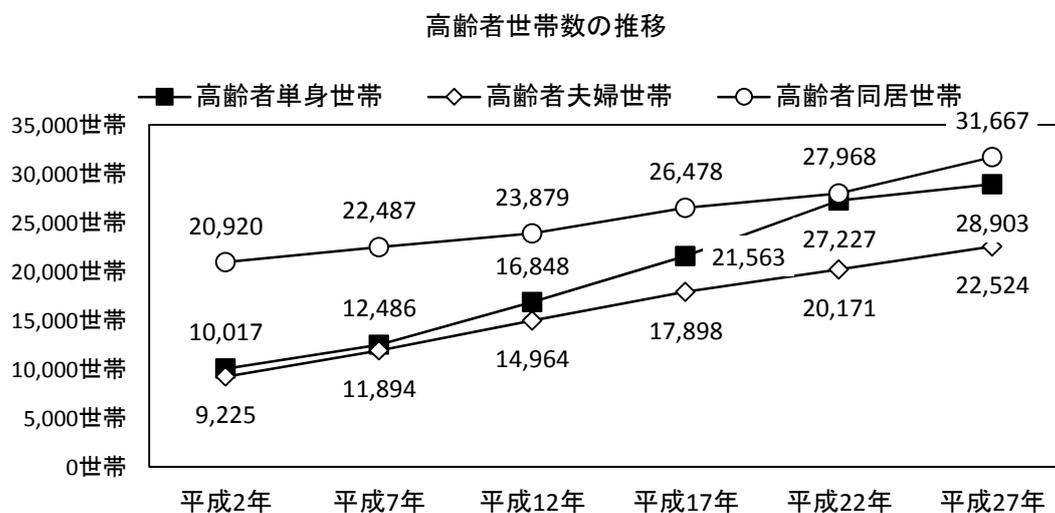
平成2年以降の本市における一般世帯数の推移は、緩やかな増加傾向が続いており、平成27年には210,229世帯と、総人口が減少しているにもかかわらず世帯数は増加しており、世帯員数の小規模化が進行しています。

また、一般世帯に占める高齢者世帯(65歳以上の高齢者のいる世帯)も増加傾向にあり、平成27年には83,094世帯(39.5%)を占めるに至っています。



資料：各年国勢調査

平成2年以降、高齢者の状況を世帯構成別にみると、高齢者単身世帯は平成2年の10,017世帯が平成27年では28,903世帯と増加しています。また、高齢者夫婦世帯も高齢者単身世帯と同様に増加しています。



資料：各年国勢調査

■一般世帯・高齢者世帯数の推移

	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
一般世帯	183,842	191,079	190,437	194,413	209,160	210,229
65 歳以上の高齢者のいる世帯	40,162	46,867	55,691	65,939	75,366	83,094
高齢者単身世帯	10,017	12,486	16,848	21,563	27,227	28,903
高齢者夫婦世帯	9,225	11,894	14,964	17,898	20,171	22,524
高齢者同居世帯	20,920	22,487	23,879	26,478	27,968	31,667

資料：各年国勢調査

■一般世帯における高齢者世帯割合

	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
一般世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
65 歳以上の高齢者のいる世帯	21.8	24.5	29.2	33.9	36.0	39.5
高齢者単身世帯	5.4	6.5	8.8	11.1	13.0	13.7
高齢者夫婦世帯	5.0	6.2	7.9	9.2	9.6	10.7
高齢者同居世帯	11.4	11.8	12.5	13.6	13.4	15.1

資料：各年国勢調査

■高齢者世帯における世帯別割合

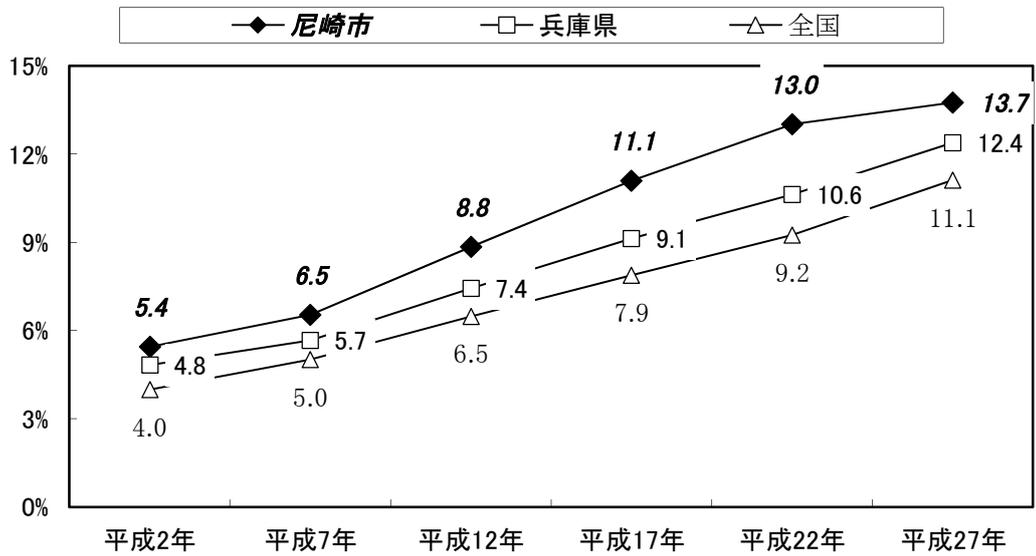
	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
65 歳以上の高齢者のいる世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢者単身世帯	24.9	26.6	30.3	32.7	36.1	34.8
高齢者夫婦世帯	23.0	25.4	26.9	27.1	26.8	27.1
高齢者同居世帯	52.1	48.0	42.9	40.2	37.1	38.1

資料：各年国勢調査

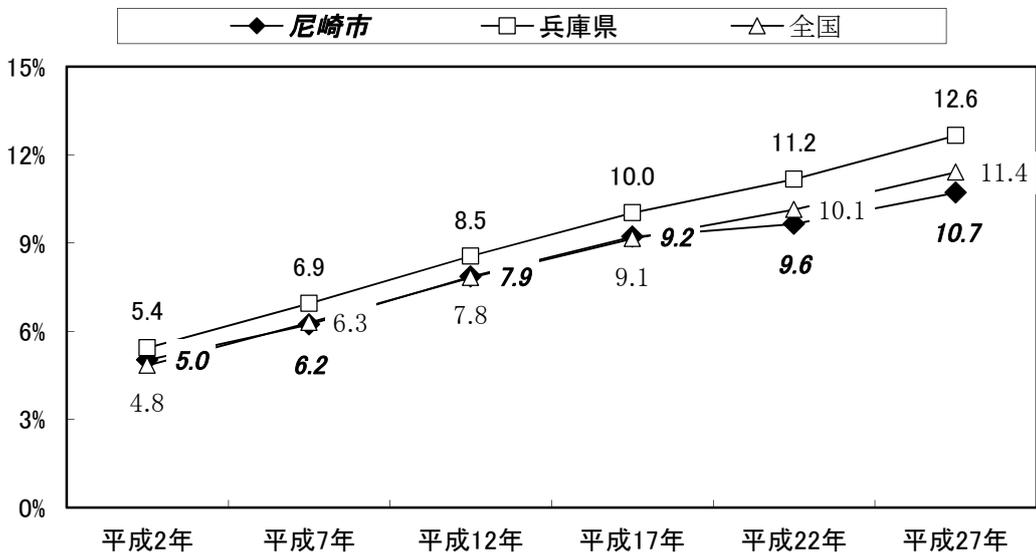
一般世帯に占める高齢者単身世帯割合を全国・兵庫県と比較すると、各年ともに高齢者単身世帯は全国・兵庫県よりも高くなっています。

また、一般世帯に占める高齢者夫婦世帯割合は各年ともに兵庫県より低く、全国とほぼ同じ割合で推移しています。

一般世帯に占める高齢者単身世帯の推移【全国・兵庫県との比較】



一般世帯に占める高齢者夫婦世帯の推移【全国・兵庫県との比較】



資料：各年国勢調査

4 高齢者の疾病状況

高血圧性疾患の患者が多い

本市の国民健康保険加入者の疾病分類別の受診件数をみると、「歯肉炎及び歯周疾患」が14,170件(受診率13.1%)で最も多く、次いで「高血圧性疾患」が12,355件(受診率11.4%)、「その他の内分泌、栄養及び代謝疾患」が4,514件(4.2%)と続いています。上位3疾病の受診率を兵庫県と比較すると、「高血圧性疾患」が兵庫県よりわずかに高くなっています。

65～69歳、70～74歳の疾病分類別の受診率をみると、65～69歳、70～74歳ともに「高血圧性疾患」が最も高く、次いで「歯肉炎及び歯周疾患」と続いており、特に「高血圧性疾患」は70～74歳の受診率が20%を超えています。この「高血圧性疾患」の受診率は全年齢、65～69歳、70～74歳ともに兵庫県の受診率よりも高く、本市は「高血圧性疾患」の患者が多い状況です。

疾病分類別の受診件数及び受診率（全年齢）

順位	尼崎市			兵庫県		
	疾病	件数	受診率	疾病	件数	受診率
1位	歯肉炎及び歯周疾患	14,170	13.1	歯肉炎及び歯周疾患	185,478	13.4
2位	高血圧性疾患	12,355	11.4	高血圧性疾患	152,612	11.0
3位	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	4,514	4.2	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	64,851	4.7
4位	糖尿病	4,390	4.0	糖尿病	54,888	4.0
5位	屈折及び調節の障害	3,492	3.2	屈折及び調節の障害	49,261	3.6
6位	その他の眼及び付属器の疾患	2,965	2.7	皮膚炎及び湿疹	36,934	2.7
7位	皮膚炎及び湿疹	2,772	2.6	その他の眼及び付属器の疾患	34,428	2.5
8位	その他の皮膚及び皮下組織の疾患	2,130	2.0	その他の損傷及びその他の外因の影響	29,149	2.1
9位	その他の損傷及びその他の外因の影響	2,040	1.9	関節症	26,788	1.9
10位	脊椎障害(脊椎症を含む)	1,999	1.9	脊椎障害(脊椎症を含む)	26,086	1.9

資料：兵庫県国民健康保険団体連合会疾病別分類統計（平成29年5月診療分）

65～69歳の疾病分類別の受診件数及び受診率

順位	尼崎市			兵庫県		
	疾病	件数	受診率	疾病	件数	受診率
1位	高血圧性疾患	4,528	20.0	高血圧性疾患	57,510	19.0
2位	歯肉炎及び歯周疾患	3,817	16.8	歯肉炎及び歯周疾患	51,604	17.1
3位	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	1,591	7.0	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	22,827	7.5
4位	糖尿病	1,485	6.5	糖尿病	19,775	6.5
5位	屈折及び調節の障害	918	4.1	屈折及び調節の障害	12,678	4.2
6位	その他の眼及び付属器の疾患	902	4.0	その他の眼及び付属器の疾患	10,689	3.5
7位	関節症	648	2.9	関節症	9,303	3.1
8位	脊椎障害(脊椎症を含む)	641	2.8	脊椎障害(脊椎症を含む)	8,515	2.8
9位	その他の損傷及びその他の外因の影響	500	2.2	その他の損傷及びその他の外因の影響	6,859	2.3
10位	その他の消化器系の疾患	488	2.2	その他の消化器系の疾患	6,648	2.2

資料：兵庫県国民健康保険団体連合会疾病別分類統計（平成29年5月診療分）

70～74歳の疾病分類別の受診件数及び受診率

順位	尼崎市			兵庫県		
	疾病	件数	受診率	疾病	件数	受診率
1位	高血圧性疾患	5,200	25.6	高血圧性疾患	61,908	23.1
2位	歯肉炎及び歯周疾患	3,784	18.6	歯肉炎及び歯周疾患	48,750	18.2
3位	糖尿病	1,670	8.2	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	23,591	8.8
4位	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	1,608	7.9	糖尿病	20,092	7.5
5位	その他の眼及び付属器の疾患	1,185	5.8	屈折及び調節の障害	14,933	5.6
6位	屈折及び調節の障害	1,134	5.6	その他の眼及び付属器の疾患	13,205	4.9
7位	脊椎障害(脊椎症を含む)	908	4.5	脊椎障害(脊椎症を含む)	11,893	4.4
8位	関節症	905	4.5	関節症	11,694	4.4
9位	その他の消化器系の疾患	570	2.8	その他の消化器系の疾患	7,492	2.8
10位	胃炎及び十二指腸炎	529	2.6	その他の損傷及びその他の外因の影響	7,449	2.8

資料：兵庫県国民健康保険団体連合会疾病別分類統計（平成29年5月診療分）

5 高齢者のいる世帯の住居の状況

高齢者単身世帯は、借家に住む人が多い

平成27年の高齢者のいる世帯の住居の状況をみると、「持家」が63.6%（持家率）で最も多く、次いで「民営借家」が24.7%、「公営・都市再生機構・公社の借家」が11.1%となっており、構成は平成22年からほとんど変化はありません。

兵庫県と比較すると、多い順位は本市と同様ですが、「持家」は兵庫県（78.5%）のほうが高く、「民営借家」は本市のほうが高くなっています（兵庫県11.2%）。

高齢者世帯の住居の状況

区 分	尼崎市				兵庫県	
	一般世帯数		高齢のいる世帯数		平成27年	
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	一般世帯数	高齢者世帯数
一般世帯	209,160	210,229	75,366	83,094	2,312,284	974,748
住宅に住む一般世帯	205,565	206,618	75,181	82,815	2,273,173	970,651
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
主世帯(間借り以外)	203,260	205,680	74,534	82,554	2,258,230	966,696
	98.9%	99.5%	99.1%	99.7%	99.3%	99.6%
持家	103,301	105,756	46,969	52,693	1,480,548	761,838
	50.3%	51.2%	62.5%	63.6%	65.1%	78.5%
公営・都市再生機構・ 公社の借家	16,527	15,391	8,598	9,219	177,335	93,907
	8.0%	7.4%	11.4%	11.1%	7.8%	9.7%
民営借家	78,547	80,577	18,701	20,455	551,796	108,606
	38.2%	39.0%	24.9%	24.7%	24.3%	11.2%
給与住宅	4,885	3,956	266	187	48,551	2,345
	2.4%	1.9%	0.4%	0.2%	2.1%	0.2%
間借り	2,305	938	647	261	14,943	3,955
	1.1%	0.5%	0.9%	0.3%	0.7%	0.4%
住宅以外に住む一般世帯	3,595	3,611	185	279	39,110	4,097
住居の種類「不詳」	-	-	-	-	1	-

資料：各年国勢調査

本市の高齢者のいる世帯における住居の状況別の世帯員数をみると、全体の34.7%が高齢者単身世帯（世帯人員が1人）となっています。

住居の状況別にみると、「持家」の高齢者単身世帯は24.0%に対し、「公営・都市再生機構・公社の借家」の高齢者単身世帯は46.6%、「民営借家」の高齢者単身世帯は56.8%となっており、公営等の借家や民営借家に住んでいる高齢者のおおよそ半数は高齢者単身世帯となっています。

また、世帯人員別にみると、高齢者単身世帯は「持家」と「民営借家」がおおよそ半数ずつとなっているのに対し、世帯人員が2人の世帯は「持家」が70.1%、3人以上で80.7%と、世帯人員の人数で住まいの形態が異なる状況です。

高齢者のいる世帯における住居の状況別の世帯員数（住宅に住む一般世帯）

区 分	総数		世帯員数					
			世帯人員が 1人		世帯人員が 2人		世帯人員が 3人以上	
住宅に住む一般世帯	82,815	100.0%	28,743	34.7%	33,746	40.7%	20,326	24.5%
		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
主世帯	82,554	100.0%	28,591	34.6%	33,680	40.8%	20,283	24.6%
		99.7%		99.5%		99.8%		99.8%
持家	52,693	100.0%	12,623	24.0%	23,657	44.9%	16,413	31.1%
		63.6%		43.9%		70.1%		80.7%
公営・都市再生機 構・公社の借家	9,219	100.0%	4,297	46.6%	3,788	41.1%	1,134	12.3%
		11.1%		14.9%		11.2%		5.6%
民営借家	20,455	100.0%	11,610	56.8%	6,160	30.1%	2,685	13.1%
		24.7%		40.4%		18.3%		13.2%
給与住宅	187	100.0%	61	32.6%	75	40.1%	51	27.3%
		0.2%		0.2%		0.2%		0.3%
間借り	261	100.0%	152	58.2%	66	25.3%	43	16.5%
		0.3%		0.5%		0.2%		0.2%

資料：平成27年国勢調査

高齢者のいる世帯における住宅の建て方をみると、平成27年で「戸建て」が48.9%、「共同住宅」が43.2%、兵庫県では「戸建て」が66.7%、「共同住宅」が31.0%となっており、本市の高齢者のいる世帯における住宅の割合は兵庫県と比べて「共同住宅」が高くなっています。

高齢者のいる世帯における住宅の建て方（住宅に住む一般世帯）

区 分	尼崎市				兵庫県	
	一般世帯数		高齢者世帯数		平成27年	
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	一般世帯数	高齢者世帯数
主世帯	203,260	205,680	74,534	82,554	2,258,230	966,696
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
一戸建て	68,864	73,135	35,112	40,338	1,156,790	644,508
	33.9%	35.6%	47.1%	48.9%	51.2%	66.7%
長屋建て	15,109	10,825	9,095	6,577	51,483	25,383
	7.4%	5.3%	12.2%	8.0%	2.3%	2.6%
共同住宅	118,478	122,148	29,916	35,640	1,061,544	299,488
	58.3%	59.4%	40.1%	43.2%	47.0%	31.0%
1・2階建て	18,045	16,338	5,708	5,330	165,451	28,427
	8.9%	7.9%	7.7%	6.5%	7.3%	2.9%
3～5階建て	53,177	54,849	11,541	14,068	415,094	118,338
	26.2%	26.7%	15.5%	17.0%	18.4%	12.2%
6階建て以上	47,256	50,961	12,667	16,242	480,999	152,723
	23.2%	24.8%	17.0%	19.7%	21.3%	15.8%
その他	789	510	405	260	3,356	1,272
	0.4%	0.2%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%

資料：各年国勢調査

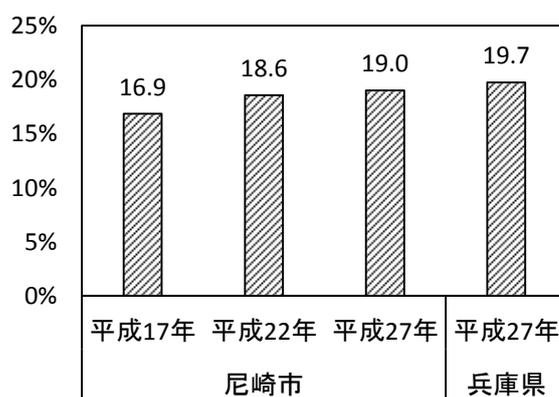
6 高齢者の就業状況

「医療、福祉」分野で働く高齢者が増えている

本市の高齢者の就業者数は 23,040 人で、就業率は平成 27 年で 19.0%と、年々増加していますが、兵庫県の就業率より低くなっています。

産業分類別に就業状況を見ると、「卸売業、小売業」が 3,311 人で最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 3,182 人、「製造業」が 2,804 人と続いています。また、平成 22 年から平成 27 年にかけて「医療、福祉」分野で働く人が増加しています。

高齢者の就業率



資料：各年国勢調査

高齢者の就業状況

産業分類別		平成 22 年		平成 27 年		増加の状況	
		人数	割合	人数	割合	人数	増加率
総数		19,692	100.0%	23,040	100.0%	3,348	117.0%
第1次産業	農業, 林業	206	1.0%	251	1.1%	45	121.8%
	うち農業	206	1.0%	251	1.1%	45	121.8%
	漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	-
第2次産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0%	2	0.0%	1	200.0%
	建設業	1,459	7.4%	1,879	8.2%	420	128.8%
	製造業	2,249	11.4%	2,804	12.2%	555	124.7%
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.1%	20	0.1%	8	166.7%
	情報通信業	78	0.4%	82	0.4%	4	105.1%
	運輸業, 郵便業	1,000	5.1%	1,400	6.1%	400	140.0%
	卸売業, 小売業	3,016	15.3%	3,311	14.4%	295	109.8%
	金融業, 保険業	178	0.9%	201	0.9%	23	112.9%
	不動産業, 物品賃貸業	1,310	6.7%	1,546	6.7%	236	118.0%
	学術研究, 専門・技術サービス業	433	2.2%	579	2.5%	146	133.7%
	宿泊業, 飲食サービス業	1,249	6.3%	1,644	7.1%	395	131.6%
	生活関連サービス業, 娯楽業	1,063	5.4%	1,255	5.4%	192	118.1%
	教育, 学習支援業	447	2.3%	544	2.4%	97	121.7%
	医療, 福祉	1,148	5.8%	2,000	8.7%	852	174.2%
	複合サービス事業	9	0.0%	8	0.0%	-1	88.9%
	サービス業(他に分類されないもの)	2,506	12.7%	3,182	13.8%	676	127.0%
公務(他に分類されるものを除く)	128	0.7%	142	0.6%	14	110.9%	
分類不能の産業		3,200	16.3%	2,190	9.5%	-1,010	68.4%

資料：各年国勢調査